

第 126 回九州の経営動向調査

1. 調査要領
2. 要約
3. 景況動向
4. 設備投資動向
5. 雇用動向(採用状況)
6. 経営上の問題点
7. 経営に関する調査結果

(参考資料 1) : 九州の主要経済指標 (消費関係)

(参考資料 2) : 当行調査と他機関との比較推移表

※ 当調査は情報提供を目的として作成されたものであり、その正確性・確実性を保証するものではありません。

2023 年 4 月 14 日

西日本シティ銀行

NCBリサーチ&コンサルティング

九州の経営動向調査

1. 調査要領

(1) 調査対象 当行の主要取引先 554 社（今回の回答社数 306 社 回答率 55.2%）

① 地域別回答企業（単位：社）

福岡県	261	85.2%
福岡市及び近郊	139	45.4%
北九州市及び近郊	79	25.8%
筑後地区	30	9.8%
筑豊地区	13	4.2%
福岡県外九州各県	45	14.8%
熊本県	4	1.3%
大分県	11	3.6%
宮崎県	13	4.3%
佐賀県	10	3.3%
長崎県	5	1.6%
鹿児島県	2	0.7%
合計	306	100.0%

② 業種別回答企業（単位：社）

製造業	82	26.8%
食料品	18	5.9%
家具	3	1.0%
窯業・土石	6	2.0%
金属・機械器具	41	13.4%
その他製造	14	4.5%
非製造業	224	73.2%
建設	55	18.0%
卸小売	84	27.4%
食料飲料	18	5.9%
機械器具	7	2.3%
建材	15	4.9%
総合スーパー	5	1.6%
その他	39	12.7%
不動産	11	3.6%
運輸通信	25	8.2%
サービス	49	16.0%
全産業	306	100.0%

③ 規模別（資本金別）回答企業（単位：社）

大企業（10億円以上）	27	8.8%
中堅企業（1億円以上10億円未満）	39	12.8%
中小企業（1億円未満）	240	78.4%
合計	306	100.0%

(2) 調査方法 アンケート方式

(3) 調査時期 2023年3月1日

(4) 調査事項 ① 景況動向

I 企業の景況感（業績総合判断） II 売上高 III 収益（経常利益ベース）
IV 資金繰り V 商品在庫

② 設備投資動向 ③ 雇用動向（採用状況） ④ 経営上の問題点

⑤ 経営に関する調査

I 個人消費について

II 賃上げ動向について

※景況動向は、BSI方式で表示

BSIとは、「好転・増加・不足」（前年同期比）の企業割合から「悪化・減少・過大」の企業割合を差し引いた指標。

2. 要約

(1) 景況動向

- ① 景況感の23年1～3月期実績は、全産業で0.6と、前回調査に比べ4.7ポイント悪化している。製造業では▲8.5と、前回調査に比べ18.7ポイント悪化し、非製造業では4.0と、前回調査に比べ0.5ポイント改善している。
- ② 売上高の23年1～3月期実績は、全産業で9.8と、前回調査に比べ3.7ポイント悪化している。製造業では12.2と、前回調査に比べ8.3ポイント悪化し、非製造業では8.9と、前回調査に比べ2.2ポイント悪化している。
- ③ 収益の23年1～3月期実績は、全産業で▲6.5と、前回調査に比べ5.2ポイント悪化している。製造業では▲12.2と、前回調査に比べ8.4ポイント悪化し、非製造業では▲4.4と、前回調査に比べ4.0ポイント悪化している。
- ④ 資金繰りの23年1～3月期実績は、全産業で1.6と、前回調査に比べ4.3ポイント悪化している。製造業では2.4と、前回調査に比べ7.8ポイント悪化し、非製造業では1.3と前回調査に比べ3.1ポイント悪化している。
- ⑤ 商品在庫の23年1～3月期実績は、全産業で5.3と、前回調査に比べ「不足」超幅が拡大している。製造業では0.0と、前回調査の「不足」超から「均衡」となり、非製造業では7.2と、前回調査に比べ「不足」超幅が拡大している。

※23年1月1日～2月28日までの実績を踏まえた3月31日までの実績見通し

(2) 設備投資動向

22年度の設備投資見通しは、全産業で前年度比5.0%増加している。業種別にみると、製造業では前年度比2.4%減少し、非製造業では前年度比16.8%増加している。

設備投資見通しの内容については、製造業ではその他の占める割合が高く、非製造業では建物の占める割合が高くなっている。

設備投資見通しの目的については、製造業では研究開発、非製造業では機械更新の占める割合が高くなっている。

(3) 雇用動向(採用状況)

22年度の採用見通しは、全産業で前年度比5.1%減少している。業種別にみると、製造業では前年度比9.7%増加し、非製造業では前年度比7.3%減少している。

23年度の採用計画は、全産業で前年度比5.0%増加している。業種別にみると、製造業では前年度比31.6%減少し、非製造業では前年度比11.4%増加している。

22年度の採用見通しの内訳を見ると、新卒者・パートが前年度比増加し、中途採用が減少している。

(4) 経営上の問題点

- ・「原材料値上り」を挙げる企業が最も多く、次いで「従業員対策」となっている。

(5) 個人消費の動向

『現在の個人消費』について、今回調査では、全産業で「良い」と回答した企業が20%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は37%となっている。これを前回調査との比較で見ると、「良い」が21%から1ポイント減少し、「悪い」が38%から1ポイント減少しており、『現在の個人消費』は前回調査時点から横ばいとなっている。

『先行き3か月後の個人消費』について、今回調査では、全産業で「好転」と回答した企業が25%であるのに対し、「悪化」と回答した企業は31%となっている。これを前回調査との比較で見ると、「好転」するが20%から5ポイント増加し、「悪化」するが38%から7ポイント減少しており、『先行き3か月後の個人消費』は前回調査時点より改善している。

(6) 賃上げ動向について

賃上げ実施済みまたは今後賃上げ予定があると回答した企業は、製造業、非製造業、全産業ともに86%となり、「予定なし」と回答した企業は、製造業、非製造業、全産業ともに14%となっている。

賃上げを実施したまたは今後予定していると回答した企業の賃上げ水準は、製造業は、「1.0～2.0%未満」と回答した企業が最も多く、非製造業、全産業は「2.0～3.0%未満」と回答した企業が最も多くなっている。

賃上げを実施したまたは今後予定していると回答した企業の賃上げ内容は、製造業、非製造業、全産業ともに「定期昇給」が最も多く、それぞれ39%となっている。

今後賃上げをする予定があると回答した企業の賃上げ時期は、製造業、非製造業、全産業とも「今後3カ月以内」が最も多く、製造業では67%、非製造業では56%、全産業では59%となっている。

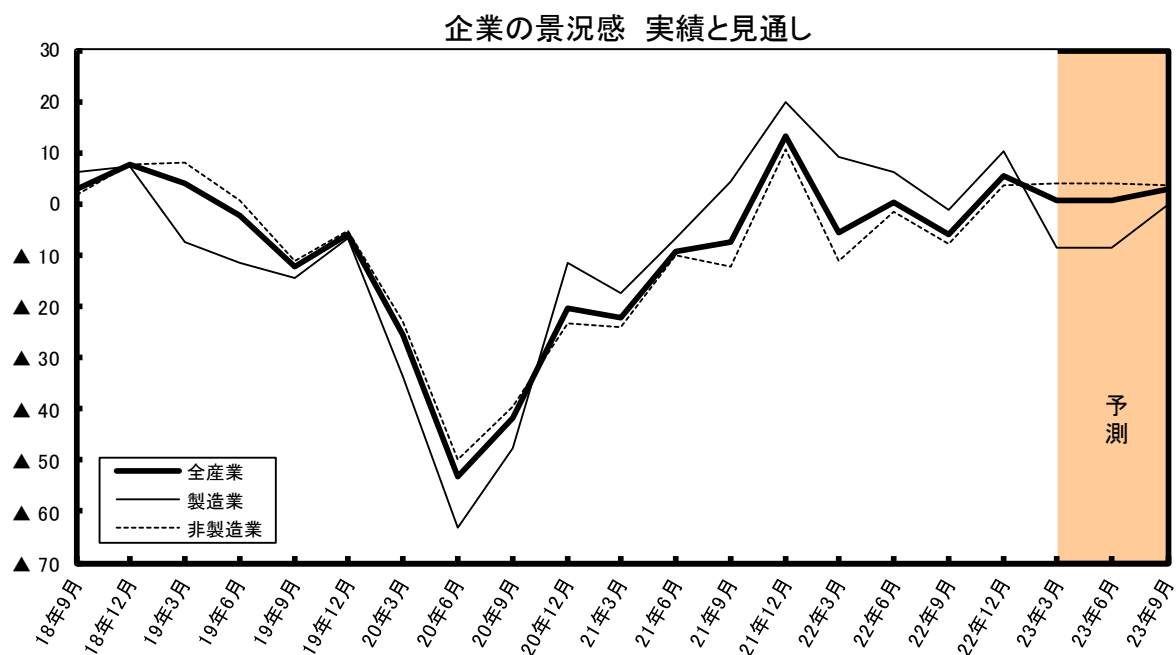
3. 景況動向

(1) 企業の景況感(業績総合判断) B S I (「好転」-「悪化」)

(単位：%ポイント)

期	22/10~12	23/1~3		23/4~6		23/7~9
業種	実績	実績(※)	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	10.2	▲ 8.5	3.8	▲ 8.5	▲ 3.8	0.0
非製造業	3.5	4.0	▲ 3.1	4.0	▲ 2.2	3.6
全産業	5.3	0.6	▲ 1.3	0.7	▲ 2.6	2.7

※23年1月1日~2月28日までの実績を踏まえた3月31日までの実績見通し



① 景況感の全産業の実績と見通し

景況感の23年1~3月期実績は、全産業で0.6と、前回調査に比べ4.7ポイント悪化している。

先行き23年4~6月期については、「好転」超幅が拡大し、23年7~9月期については、さらに「好転」超幅が拡大する見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の23年1~3月期実績は1.9ポイント改善し、先行き23年4~6月期については、3.3ポイント改善している。

② 23年1~3月期の業種別実績

製造業では、「窯業・土石」、「その他製造」で改善、「食料品」、「家具」、「金属・機械器具」で悪化し、全体では▲8.5と、前回調査に比べ18.7ポイント悪化している。

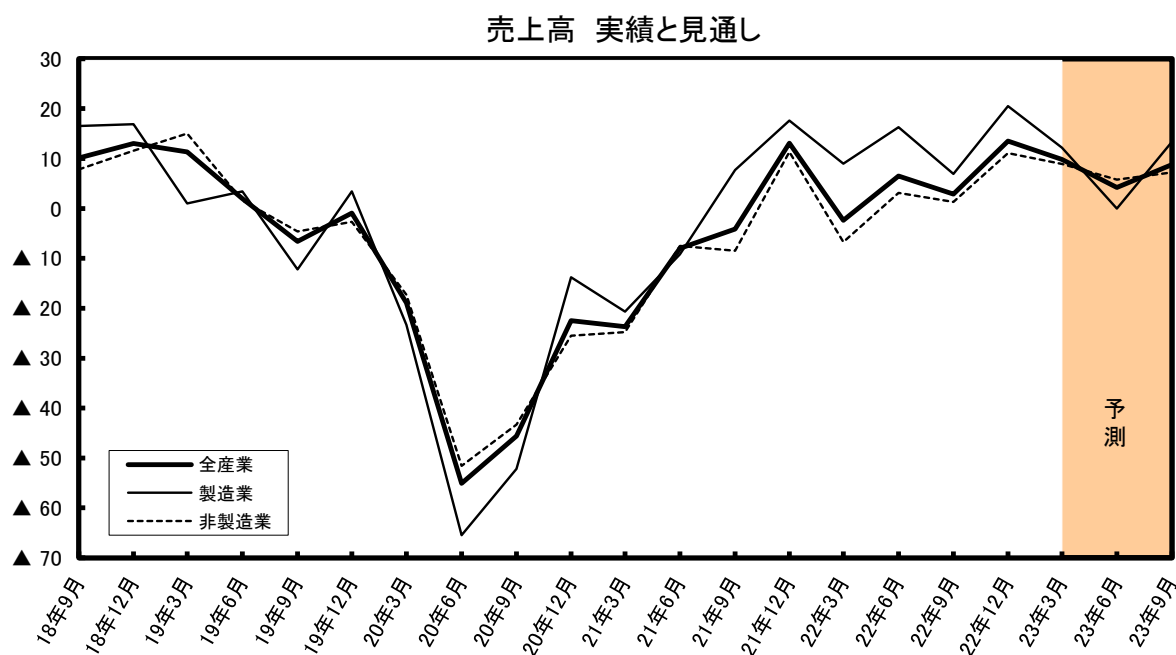
非製造業では、「卸小売」、「サービス」で改善、「建設」、「不動産」、「運輸通信」で悪化し、全体では4.0と、前回調査に比べ0.5ポイント改善している。

(2) 売上高BSI（「増加」－「減少」）

（単位：％ポイント）

業種	期	23/1～3		23/4～6		23/7～9
	22/10～12	実績(※)	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	20.5	12.2	10.2	0.0	1.2	13.4
非製造業	11.1	8.9	3.5	5.8	2.2	7.2
全産業	13.5	9.8	5.3	4.2	2.0	8.8

※23年1月1日～2月28日までの実績を踏まえた3月31日までの実績見通し



① 売上高の全産業の実績と見通し

売上高の23年1～3月期実績は、全産業で9.8と、前回調査に比べ3.7ポイント悪化している。

先行き23年4～6月期については、「増加」超幅が縮小し、23年7～9月期については、「増加」超幅が拡大する見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の23年1～3月期実績は4.5ポイント改善し、先行き23年4～6月期については、2.2ポイント改善している。

② 23年1～3月期の業種別実績

製造業では、「食料品」、「窯業・土石」、「その他製造」で改善、「家具」、「金属・機械器具」で悪化し、全体では12.2と、前回調査に比べ8.3ポイント悪化している。

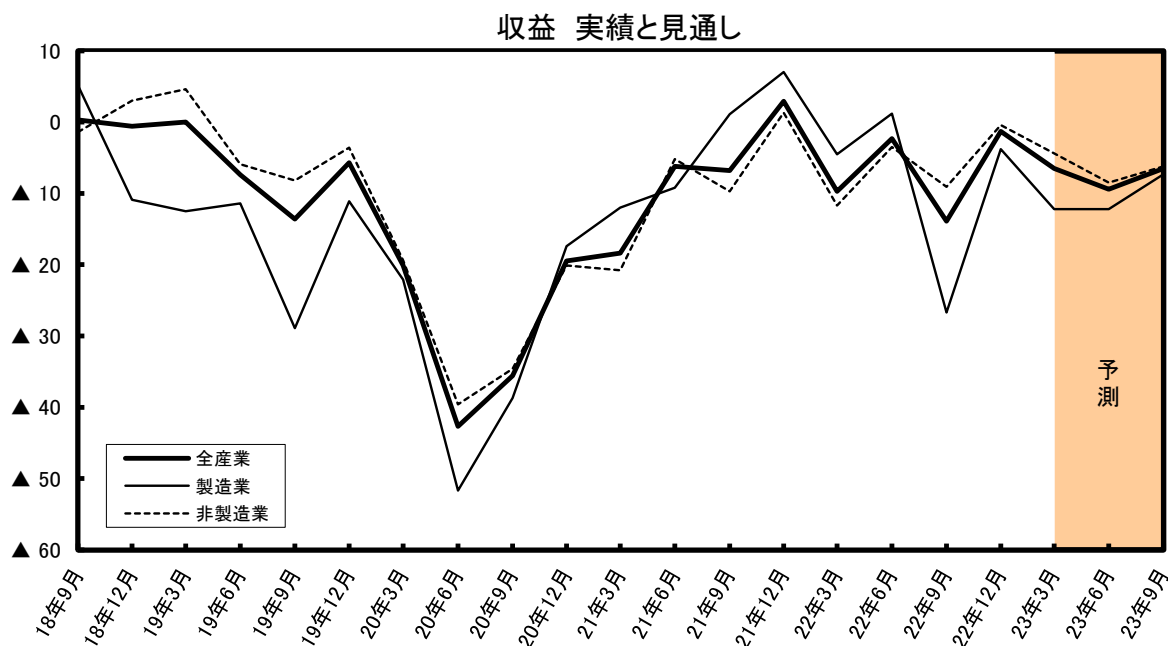
非製造業では、「建設」、「卸小売」で改善、「不動産」、「運輸通信」、「サービス」で悪化し、全体では8.9と、前回調査に比べ2.2ポイント悪化している。

(3) 収益(経常利益ベース) B S I (「増加」-「減少」)

(単位：%ポイント)

業種	22/10~12	23/1~3		23/4~6		23/7~9
	実績	実績(※)	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	▲ 3.8	▲ 12.2	▲ 11.5	▲ 12.2	▲ 12.8	▲ 7.3
非製造業	▲ 0.4	▲ 4.4	▲ 8.4	▲ 8.5	▲ 7.5	▲ 6.2
全産業	▲ 1.3	▲ 6.5	▲ 9.2	▲ 9.4	▲ 8.9	▲ 6.5

※23年1月1日~2月28日までの実績を踏まえた3月31日までの実績見通し



① 収益の全産業の実績と見通し

収益の23年1~3月期実績は、全産業で▲6.5と、前回調査に比べ5.2ポイント悪化している。

先行き23年4~6月期については、「減少」超幅が拡大し、23年7~9月期については、「減少」超幅が縮小する見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の23年1~3月期実績は2.7ポイント改善し、先行き23年4~6月期については、0.5ポイント悪化している。

② 23年1~3月期の業種別実績

製造業では、「家具」、「窯業・土石」で改善、「食料品」、「金属・機械器具」、「その他製造」で悪化し、全体では▲12.2と、前回調査に比べ8.4ポイント悪化している。

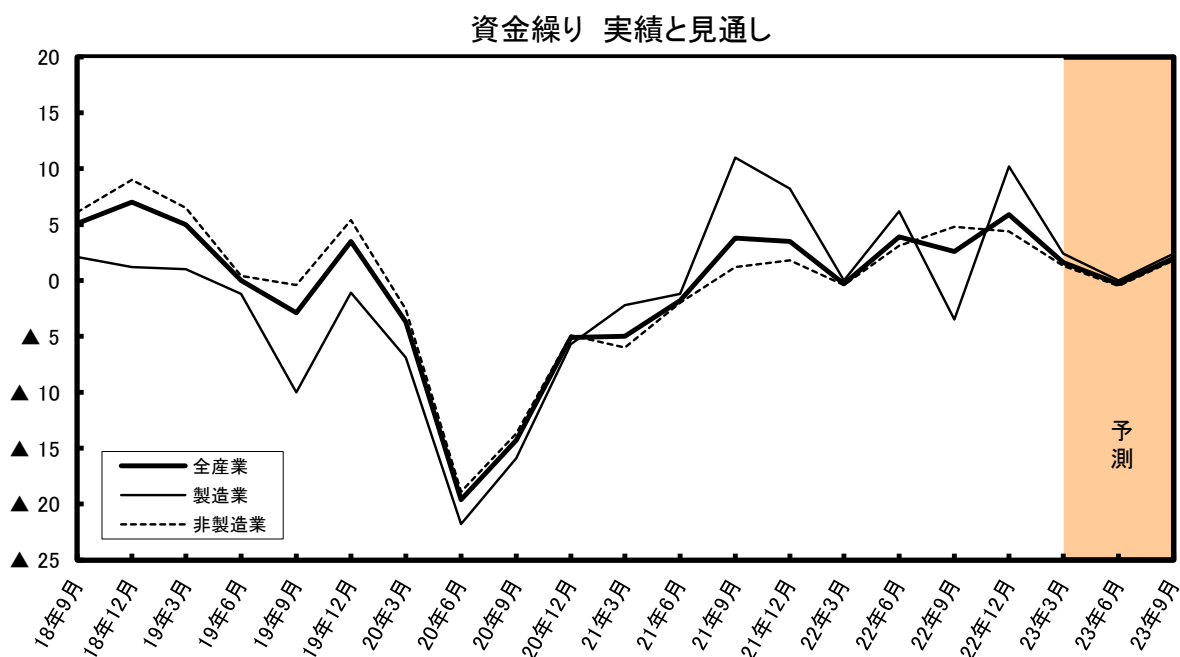
非製造業では、「卸小売」、「サービス」で改善、「建設」、「不動産」、「運輸通信」で悪化し、全体では▲4.4と、前回調査に比べ4.0ポイント悪化している。

(4) 資金繰りBSI（「好転」－「悪化」）

（単位：％ポイント）

業種	22/10～12	23/1～3		23/4～6		23/7～9
	実績	実績(※)	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	10.2	2.4	5.1	0.0	▲ 7.7	2.4
非製造業	4.4	1.3	0.4	▲ 0.5	▲ 1.7	1.8
全産業	5.9	1.6	1.7	▲ 0.3	▲ 3.3	2.0

※23年1月1日～2月28日までの実績を踏まえた3月31日までの実績見通し



① 資金繰りの全産業の実績と見通し

資金繰りの23年1～3月期実績は、全産業で1.6と、前回調査に比べ4.3ポイント悪化している。

先行き23年4～6月期については、「好転」超から「悪化」超に転じ、23年7～9月期については、「悪化」超から「好転」超に転じる見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の23年1～3月期実績は、0.1ポイント悪化し、先行き23年4～6月期については、3.0ポイント改善している。

② 23年1～3月期の業種別実績

製造業では、「窯業・土石」、「その他製造」で改善、「家具」が横ばい、「食料品」、「金属・機械器具」で悪化し、全体では2.4と、前回調査に比べ7.8ポイント悪化している。

非製造業では、「建設」、「サービス」が横ばい、「卸小売」、「不動産」、「運輸通信」で悪化し、全体では1.3と前回調査に比べ3.1ポイント悪化している。

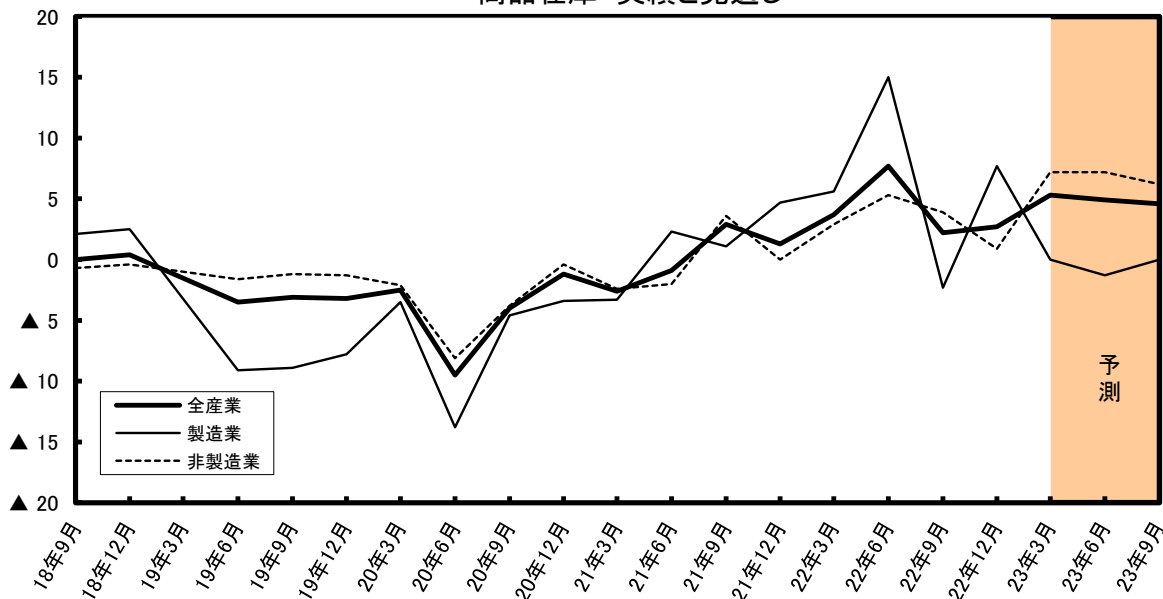
(5) 商品在庫BSI（「不足」－「過大」）

（単位：％ポイント）

業種	22/10～12	23/1～3		23/4～6		23/7～9
	実績	実績(※)	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	7.7	0.0	6.4	▲ 1.3	5.1	0.0
非製造業	0.9	7.2	3.1	7.2	4.0	6.2
全産業	2.7	5.3	3.9	4.9	4.3	4.6

※23年1月1日～2月28日までの実績を踏まえた3月31日までの実績見通し

商品在庫 実績と見通し



① 商品在庫の全産業の実績と見通し

商品在庫の23年1～3月期実績は、全産業で5.3と、前回調査に比べ「不足」超幅が拡大している。

先行き23年4～6月期については、「不足」超幅が縮小し、23年7～9月期については、さらに「不足」超幅が縮小する見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の23年1～3月期実績は、「不足」超幅が1.4ポイント拡大し、先行き23年4～6月期については、「不足」超幅が0.6ポイント拡大している。

② 23年1～3月期の業種別実績

製造業では、「食料品」、「家具」で横ばいとなり、「窯業・土石」、「その他製造」で「不足」超から「均衡」となり、「金属・機械器具」で「不足」超から「過大」超となり、全体では0.0と、前回調査の「不足」超から「均衡」となっている。

非製造業では、「建設」、「サービス」で「不足」超幅が拡大し、「卸小売」で「過大」超から「不足」超となり、「不動産」で「不足」超幅が縮小し、「運輸通信」で「不足」超から「均衡」となり、全体では7.2と、前回調査に比べ「不足」超幅が拡大している。

4. 設備投資動向

(1) 設備投資額

(単位:百万円)

【参考】
(前年同時期)

	21年度 実績	22年度 見通し	21年度比	23年度		22年度計画 (21年度比)
				計画	22年度比	
製 造 業	85,923	83,849	▲2.4%	80,276	▲4.3%	▲61.7%
食料品	7,882	3,359	▲57.4%	2,889	▲14.0%	▲87.8%
家具	5	8	+60.0%	15	+87.5%	+28.6%
窯業・土石	55,270	56,151	+1.6%	69,215	+23.3%	+113.4%
金属・機械器具	19,539	21,976	+12.5%	6,281	▲71.4%	▲63.0%
その他製造	3,227	2,355	▲27.0%	1,876	▲20.3%	▲27.1%
非 製 造 業	53,552	62,533	+16.8%	85,799	+37.2%	▲14.3%
建設	5,629	4,462	▲20.7%	5,938	+33.1%	▲48.7%
卸小売	18,047	22,017	+22.0%	31,261	+42.0%	▲21.2%
食料飲料	4,316	5,727	+32.7%	14,523	+153.6%	▲46.9%
機械器具	80	280	+250.0%	725	+158.9%	+18.4%
建材	803	269	▲66.5%	668	+148.3%	▲48.1%
総合スーパー	8,638	9,257	+7.2%	12,660	+36.8%	▲9.1%
その他	4,210	6,484	+54.0%	2,685	▲58.6%	▲20.8%
不動産	724	2,053	+183.6%	2,387	+16.3%	▲15.9%
運輸通信	9,413	9,228	▲2.0%	13,012	+41.0%	▲10.8%
サービス	19,739	24,773	+25.5%	33,201	+34.0%	+0.9%
全 産 業	139,475	146,382	+5.0%	166,075	+13.5%	▲32.6%

- ・ 22年度の設備投資見通しは、全産業で前年度比5.0%増加している。業種別にみると、製造業では前年度比2.4%減少し、非製造業では前年度比16.8%増加している。

(2) 22年度の設備投資の内容、目的

(単位:%)

	設備投資の内容						設備投資の目的						
	土地	建物	機械装置	車両等	その他	合計	能力拡大	省力化	機械更新	新規事業	研究開発	その他	合計
製 造 業	15.0	22.2	21.5	3.6	37.7	100.0	23.4	11.8	10.5	9.2	33.8	11.3	100.0
食料品	21.0	15.6	53.7	0.8	8.9	100.0	17.9	13.8	42.7	0.0	0.0	25.6	100.0
家具	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	
窯業・土石	20.0	20.0	10.1	5.0	44.9	100.0	15.0	15.0	5.1	10.0	49.9	5.0	100.0
金属・機械器具	2.9	28.0	41.4	0.7	27.0	100.0	45.2	2.4	16.3	9.3	1.4	25.4	100.0
その他製造	0.0	28.1	63.2	1.1	7.6	100.0	30.2	20.1	38.7	0.9	2.0	8.1	100.0
非 製 造 業	6.6	33.5	30.1	12.2	17.6	100.0	17.1	12.1	50.4	2.4	0.1	17.9	100.0
建設	7.7	57.6	22.2	3.1	9.4	100.0	13.5	16.2	39.3	20.2	0.0	10.8	100.0
卸小売	4.1	51.2	34.3	1.2	9.2	100.0	19.6	27.4	37.2	0.2	0.2	15.4	100.0
食料飲料卸	9.1	47.3	42.6	0.8	0.2	100.0	0.1	42.7	25.1	0.0	0.0	32.1	100.0
機械器具卸	0.0	10.7	14.3	1.8	73.2	100.0	17.9	71.4	0.0	0.0	8.9	1.8	100.0
建材卸	0.0	8.9	48.3	22.3	20.5	100.0	0.0	1.8	75.5	7.8	0.0	14.9	100.0
総合スーパー	0.0	50.2	41.8	1.2	6.8	100.0	37.1	24.6	38.3	0.0	0.0	0.0	100.0
その他	6.0	59.5	16.7	0.5	17.3	100.0	12.7	17.1	46.5	0.4	0.2	23.1	100.0
不動産	53.4	44.5	0.0	0.3	1.8	100.0	85.5	3.0	11.5	0.0	0.0	0.0	100.0
運輸通信	11.4	25.2	9.1	47.8	6.5	100.0	21.2	1.9	67.4	1.7	0.0	7.8	100.0
サービス	3.0	15.5	38.1	11.5	31.9	100.0	8.4	2.3	61.0	1.5	0.0	26.8	100.0
全 産 業	11.4	27.0	25.2	7.3	29.1	100.0	20.7	11.9	27.6	6.3	19.4	14.1	100.0

- ・ 設備投資見通しの内容については、製造業ではその他の占める割合が高く、非製造業では建物の占める割合が高くなっている。
- ・ 設備投資見通しの目的については、製造業では研究開発、非製造業では機械更新の占める割合が高くなっている。

5. 雇用動向（採用状況）

(1) 採用状況

(単位：人)

【参考】

(前年同時期)

	21年度 実績	22年度 見通し	21年度比	23年度		22年度計画 (21年度比)
				計 画	22年度比	
製 造 業	960	1,053	+9.7%	720	▲31.6%	▲23.8%
食 料 品	248	286	+15.3%	123	▲57.0%	▲40.0%
家 具	18	23	+27.8%	24	+4.3%	▲18.5%
窯 業・土 石	193	171	▲11.4%	104	▲39.2%	+23.1%
金 属・機 械 器 具	385	445	+15.6%	417	▲6.3%	0.0%
そ の 他 製 造	116	128	+10.3%	52	▲59.4%	▲60.0%
非 製 造 業	6,456	5,983	▲7.3%	6,668	+11.4%	▲1.9%
建 設	222	253	+14.0%	228	▲9.9%	▲10.4%
卸 小 売	1,329	1,428	+7.4%	1,378	▲3.5%	▲4.1%
食料・飲料	119	119	0.0%	118	▲0.8%	▲7.7%
機械器具	27	31	+14.8%	32	+3.2%	▲20.7%
建材	47	55	+17.0%	46	▲16.4%	▲38.3%
総合スーパー	688	779	+13.2%	751	▲3.6%	+0.6%
その他	448	444	▲0.9%	431	▲2.9%	0.0%
不 動 産	42	51	+21.4%	40	▲21.6%	▲31.9%
運 輸 通 信	542	398	▲26.6%	616	+54.8%	+7.0%
サ ー ビ ス	4,321	3,853	▲10.8%	4,406	+14.4%	▲1.6%
全 産 業	7,416	7,036	▲5.1%	7,388	+5.0%	▲4.6%

- ・ 22年度の採用見通しは、全産業で前年度比5.1%減少している。業種別にみると、製造業では前年度比9.7%増加し、非製造業では前年度比7.3%減少している。
- ・ 23年度の採用計画は、全産業で前年度比5.0%増加している。業種別にみると、製造業では前年度比31.6%減少し、非製造業では前年度比11.4%増加している。

(2) 採用の内訳

【参考】

(前年同時期)

	21年度実績 (20年度比)	22年度見通し (21年度比)	23年度計画 (22年度比)	22年度計画 (21年度比)
全 体	▲22.6%	▲5.1%	+5.0%	▲4.6%
新 卒 者	▲29.2%	+1.8%	+6.9%	+3.5%
中 途 採 用	+18.6%	▲17.4%	+15.6%	▲9.3%
パ ー ト	▲38.3%	+0.5%	▲2.7%	▲5.3%

- ・ 22年度の採用見通しの内訳を見ると、新卒者・パートが前年度比増加し、中途採用が減少している。

6. 経営上の問題点

当面の経営上の問題点(複数回答)

(単位：%)

	21/12	22/3	22/6	22/9	22/12	23/3
原材料値上り	46 ②	50 ②	61 ①	63 ①	67 ①	66 ①
従業員対策	55 ①	54 ①	54 ②	55 ②	58 ②	56 ②
人件費上昇	24 ⑤	24 ④	21 ⑤	27 ③	27 ③	32 ③
売上不振	29 ④	29 ③	27 ③	21 ⑤	19 ⑤	20 ④
他企業との競争激化	30 ③	23 ⑤	25 ④	23 ④	24 ④	20 ④
為替相場	4 ⑦	4 ⑧	8 ⑥	7 ⑥	8 ⑥	7 ⑥
設備能力不足	5 ⑥	5 ⑦	6 ⑦	5 ⑦	4 ⑦	6 ⑦
資金繰り悪化	3 ⑨	4 ⑧	3 ⑨	3 ⑩	3 ⑧	4 ⑧
その他	4 ⑦	6 ⑥	4 ⑧	4 ⑧	3 ⑧	3 ⑨
製品価格低下	3 ⑨	4 ⑧	2 ⑪	4 ⑧	3 ⑧	2 ⑩
金利負担増	2 ⑪	1 ⑫	1 ⑬	1 ⑬	2 ⑪	2 ⑩
技術水準おくれ	1 ⑬	2 ⑪	3 ⑨	3 ⑩	1 ⑬	1 ⑫
商品在庫過剰	2 ⑪	1 ⑫	2 ⑪	2 ⑫	2 ⑪	1 ⑫
海外企業との競争激化	1 ⑬	1 ⑫	1 ⑬	1 ⑬	1 ⑬	1 ⑫

注：丸付き数字は順位を示す

① 経営上の問題点

- ・ 「原材料値上り」を挙げる企業が最も多く、次いで「従業員対策」となっている。

② 問題点ごとの傾向

- ・ 「原材料値上り」が4期連続1位となった。

③ 問題点ごとの比率が高い業種

- ・ 「原材料値上り」では、「食料品製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「従業員対策」では、「家具製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「人件費上昇」では、「食料品製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「他企業との競争激化」では、「窯業土石製品」で比率が高くなっている。
- ・ 「売上不振」では、「家具製造」、「窯業土石製品」で比率が高くなっている。
- ・ 「為替相場」では、「家具製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「設備能力不足」では、「食料品製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「資金繰り悪化」では、「金属機械器具」で比率が高くなっている。
- ・ 「製品価格低下」では、「その他製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「金利負担増」では、「サービス」で比率が高くなっている。
- ・ 「技術水準おくれ」では、「金属機械器具」で比率が高くなっている。
- ・ 「商品在庫過剰」では、「卸小売」で比率が高くなっている。
- ・ 「海外企業との競争激化」では、「金属機械器具」で比率が高くなっている。

7. 経営に関する調査結果

(1) 個人消費

① 現在の個人消費

		現在の個人消費はどうか								
		前回 (22年12月)			今回 (23年3月)			前回比(ポイント)		
		「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」	「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」	「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」
製造業	製造業	23%	41%	36%	23%	44%	33%	0	+3	▲3
	非製造業	20%	41%	39%	19%	43%	38%	▲1	+2	▲1
全産業		21%	41%	38%	20%	43%	37%	▲1	+2	▲1

- 『現在の個人消費』について、今回調査では、全産業で「良い」と回答した企業が20%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は37%となっている。これを前回調査との比較でみると、「良い」が21%から1ポイント減少し、「悪い」が38%から1ポイント減少しており、『現在の個人消費』は前回調査時点から横ばいとなっている。

② 先行き3か月後の個人消費

		先行き3か月後は 現在と比べてどうなるか								
		前回 (22年12月)			今回 (23年3月)			前回比(ポイント)		
		「好転」	「変わらず」	「悪化」	「好転」	「変わらず」	「悪化」	「好転」	「変わらず」	「悪化」
製造業	製造業	23%	37%	40%	20%	47%	33%	▲3	+10	▲7
	非製造業	19%	44%	37%	27%	42%	31%	+8	▲2	▲6
全産業		20%	42%	38%	25%	44%	31%	+5	+2	▲7

- 『先行き3か月後の個人消費』について、今回調査では、全産業で「好転」と回答した企業が25%であるのに対し、「悪化」と回答した企業は31%となっている。これを前回調査との比較でみると、「好転」するが20%から5ポイント増加し、「悪化」するが38%から7ポイント減少しており、『先行き3か月後の個人消費』は前回調査時点より改善している。

(2) 賃上げ動向について

① 賃上げ予定はありますか

- 賃上げ実施済みまたは今後賃上げ予定があると回答した企業は、製造業、非製造業、全産業ともに86%となり、「予定なし」と回答した企業は、製造業、非製造業、全産業ともに14%となっている。

		賃上げ予定はありますか			
	回答数	既に2022年～現在までに実施済み	賃上げ予定あり	既に実施し、今後も賃上げ予定あり	予定なし
製造業	78	27%	51%	8%	14%
非製造業	217	34%	48%	4%	14%
全産業	295	32%	49%	5%	14%

② 賃上げを実施または今後予定している賃上げ水準はどの水準ですか

- 賃上げを実施したまたは今後予定していると回答した企業の賃上げ水準は、製造業は、「1.0～2.0%未満」と回答した企業が最も多く、非製造業、全産業は「2.0～3.0%未満」と回答した企業が最も多くなっている。

		賃上げを実施または今後予定している賃上げ率はどの水準ですか					
	回答数	1.0%未満	1.0～2.0%未満	2.0～3.0%未満	3.0～4.0%未満	4.0～5.0%未満	5.0%以上
製造業	64	16%	33%	25%	9%	12%	5%
非製造業	183	8%	25%	31%	16%	9%	11%
全産業	247	10%	27%	30%	14%	10%	9%

③ 賃上げの内容は何ですか

- 賃上げを実施したまたは今後予定していると回答した企業の賃上げ内容は、製造業、非製造業、全産業ともに「定期昇給」が最も多く、それぞれ39%となっている。

		賃上げをすでに実施または予定している内容は何ですか					
	回答数	定期昇給	ベースアップ	賞与(一時金)の増額	新卒者の初任給増額	再雇用者の賃金増額	その他
製造業	112	39%	31%	18%	7%	2%	3%
非製造業	312	39%	32%	12%	10%	4%	3%
全産業	424	39%	31%	14%	9%	3%	3%

④ 今後実施する賃上げ時期はいつ頃を予定していますか

- 今後賃上げをする予定があると回答した企業の賃上げ時期は、製造業、非製造業、全産業とも「今後3カ月以内」が最も多く、製造業では67%、非製造業では56%、全産業では59%となっている。

		今後実施する賃上げ時期はいつ頃を予定していますか			
	回答数	今後3カ月以内	今後6カ月以内	2023年中	2024年以降
製造業	43	67%	21%	9%	2%
非製造業	109	56%	28%	13%	3%
全産業	152	59%	26%	12%	3%

【参考資料 1】

■九州の主要経済指標（消費関係）

※ 出所：九州経済産業局、計数はいずれも対前年同月比

① 大型小売店販売額

(単位：%)

		22年10月	22年11月	22年12月	23年1月
全 店	大型小売店計	5.6	3.5	4.8	8.8
	百貨店	6.7	2.7	0.2	12.5
	スーパー	5.1	3.9	7.0	7.6
既存店	大型小売店計	4.7	2.8	4.3	8.2
	百貨店	6.7	2.7	0.2	12.5
	スーパー	3.9	2.9	6.2	6.7

1月の大型小売店販売額は、前年同月比8.8%の増加（16か月連続）となった。百貨店は同12.5%の増加（11か月連続）、スーパーは同7.6%の増加（13か月連続）となった。

これを既存店でみると、大型小売店計では、前年同月比8.2%の増加（16か月連続）となった。百貨店は同12.5%の増加（11か月連続）、スーパーは同6.7%の増加（8か月連続）となった。

② 新車登録台数

(単位：%)

		22年10月	22年11月	22年12月	23年1月
乗用車計		27.8	7.1	5.9	21.8
	普通車	26.8	▲0.3	▲1.4	20.4
	小型車	27.1	0.4	▲7.4	▲1.5
軽自動車		29.1	18.1	22.4	39.7

1月の乗用車新規登録・届出台数は、小型車が前年を下回ったものの、普通車、軽自動車が前年を上回り、乗用車全体では前年同月比21.8%と5か月連続の増加となった。

③ 家電販売額

(単位：%)

		22年10月	22年11月	22年12月	23年1月
販売額		1.0	▲3.6	4.4	▲0.8

1月の家電販売額は、前年同月比▲0.8%の減少となった。

④ 勤労者世帯家計調査

(単位：%)

		22年9月	22年10月	22年11月	22年12月
消費支出(実質)		3.3	2.6	2.2	1.6
実収入(実質)		▲4.5	▲1.1	▲4.4	▲5.5
平均消費性向(季調値、全国)		1.4	1.1	▲1.1	▲0.8

12月の消費支出(二人以上の世帯)は、30万6,491円で、前年同月比1.6%と6か月連続の増加となった。

【参考資料 2】

■ 当行調査と他機関との比較推移表

景況感比較推移表

